

(目 次)

1 全日畜 セミナー 案内	1
2 事業実施概要	3
3 事例紹介 ①	7
演題	畜産を取り巻く危機に対応可能な乗り越えられる経営	
講師	株式会社 十勝加藤牧場 代表取締役会長 加藤 賢一 氏	
4 事例紹介 ②	17
演題	乳肉複合経営で大規模経営を生かした多角化で、未利用資源 の活用など循環型農業の実践による危機克服	
講師	株式会社 松永牧場 代表取締役社長 松永 和平 氏	
5 事例紹介 ③	29
演題	環境規制の厳しい地域において持続可能な養豚経営を目指す	
講師	有限会社 石上ファーム 常務取締役 石川 貴泰 氏	
6 事例紹介 ④	37
演題	鳥インフルエンザ予防のための農場分割管理導入でリスク分 散による危機克服	
講師	有限会社 東北ファーム 専務取締役 山本 高久 氏	

[令和6年度 JRA事業]

全日畜セミナー

畜産経営の危機を克服し、持続発展のヒントを求めて

私たち畜種横断の畜産生産者の団体である一般社団法人全日本畜産経営者協会（通称「全日畜」）は、日本中央競馬会（JRA）畜産振興事業の「畜産経営の危機克服持続のための実態緊急調査事業」を令和5年度から令和6年度の2年間をかけて実施しております。

この事業は、近年、パンデミック、戦争、飼料など生産資機材の価格高騰等により経営危機に追い込まれ、廃業に追い込まれる経営体も少なくないところ、過去の経験を生かした準備、種々の工夫等により、生産を継続中には拡大されている事例もあり、これらを調査、整理して、危機対応事例集を作成・配布することで、畜産経営の継続に資することを目的としております。

全日畜では、この事業の中で、全日畜「危機克服」セミナーを開催し、この事業で得られた成果を普及し畜産生産者の経営安定等の一助としたいと望んでおります。つきましては、開催のご案内いたしますとともに、皆様のご参加をお待ちしております。

[全日畜セミナーの概要]

- 1 開催日 令和6年12月16日（月）
- 2 会場 機械振興会館 地下3階 研修第2会議室（WEB同時配信）
〒105-0011 東京都港区芝公園3-5-8
TEL 03-3434-8216～7
- 3 プログラム

開 会		13:00
第一部	事例紹介	13:15～14:35
	（休憩）	
第二部	意見交換	14:50～15:50
閉 会		16:00
- 4 モデレーター



一般社団法人
全日本配合飼料価格畜産安定基金

常務理事 引地和明 氏

第一部 「事例紹介」の講師のご紹介



加藤 賢一 氏

演題 畜産を取り巻く危機に対応可能な乗り越えられる経営

講師 株式会社 十勝加藤牧場
代表取締役会長 加藤 賢一 氏

概要

- ・北海道帯広市において、「人、牛、土地」への負荷をかけず、持続可能な循環型の資源利用による酪農経営目指している。牧場を開設して40年、ジャージー種とホルスタイン種の2種の乳牛をを飼養し、飼料自給率90%以上を確保している。
- ・2014年、労働力節減効果の高い搾乳ロボットなどのスマート畜産技術を導入するとともに、代表取締役を息子に移譲した。更に、2019年に乳製品の加工施設「乳と密と大地の工房」を牧場内に建設し、6次化により危機回避策も講じている。



松永 和平 氏

演題 乳肉複合経営で大規模経営を生かした多角化で、未利用資源の活用など循環型農業の実践による危機克服

講師 株式会社 松永牧場
代表取締役社長 松永 和平 氏

概要

- ・島根県益田市において、本場、分場合わせて、和牛と交雑種合わせて肉用牛約7,600頭、搾乳牛約900頭を飼養して、乳肉複合経営により危険分散、相互補完経営を実践。「牛、安心、環境、地域、食」について独自の理念をもって経営に取り組んでいる。
- ・安全で安心な牛肉生産を目指してJAS認定を取得し、畜産環境対策の徹底、エコフィードの利用、耕種農家との連携によるWCS飼料の利用など、常に地域との共存共栄を考えながら資源循環型の肉用牛生産を行っている。



石川 貴泰 氏

演題 環境規制の厳しい地域において持続可能な養豚経営を目指す

講師 有限会社 石上ファーム
常務取締役 石川 貴泰 氏

概要

- ・茨城県鉾田市において、種豚農場(1)、繁殖豚農場(2)、肥育豚農場(8)で、原種豚を飼養して繁殖・肥育を行う2サイト方式で、オールインオールアウトの生産方式を採用する一貫生産経営。
- ・農場は、北浦・霞ヶ浦の水質改善で環境規制が大変厳しい地域にあるため、ふん尿処理について、養豚経営を継続していくために環境対策に多額の設備投資を負担しながら、地域とのつながりを大事にした持続可能な養豚経営の確立を目指した循環型農業に取り組んでいる。



山本 高久 氏

演題 鳥インフルエンザ予防のための農場分割管理導入でリスク分散による危機克服

講師 有限会社 東北ファーム
専務取締役 山本 高久 氏

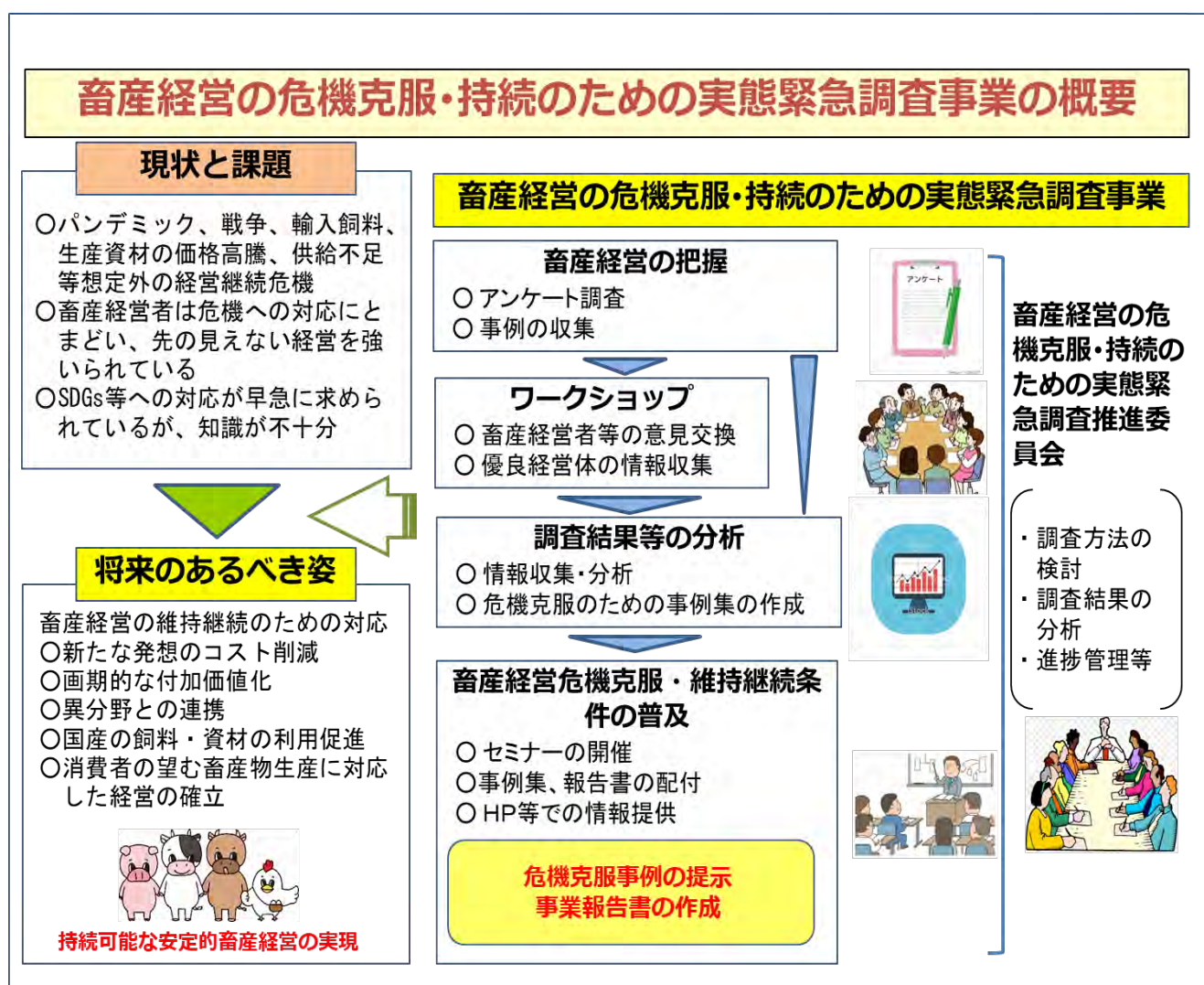
概要

- ・青森県三沢市において、昭和41年に1万羽で養鶏を創業。現在の飼養規模は150万羽。
- ・飼料価格の高騰、建築資材等生産資材の高騰、コロナ禍の影響を受けて、収益性が著しく低下。さらに、2022年12月高病原性鳥インフルエンザの感染で、139万羽の採卵鶏の殺処分に至り、損失額は70億円に達した。
- ・そのため、全国に先駆けて分割管理の導入を決め、約40haの養鶏場を分割する工事を進めた。

畜産経営の危機克服・持続のための実態緊急調査事業の概要

1. 事業の目的

この事業は、近年、畜産経営の継続が非常に困難な状況の中、直近ではパンデミック等による飼料をはじめとした生産資材の価格暴騰や入手困難、更にはSDGs対応など、畜産経営存続が危機的な状況であり、廃業に追い込まれる経営体も少なくないことから、今回の危機により受けた影響及び対応状況、政府施策の畜産経営者への貢献度等を調査するとともに、危機対応事例集等を作成・配布することで、畜産経営の継続に資することを目的とする次に掲げる事業とする。



2. 畜産経営の危機克服・持続のための実態緊急調査事業

(1) 畜産経営体の危機克服等にかかる実態等調査事業(アンケート調査)

令和5年9月～11月にアンケート調査手法による実態調査を行った。

配布対象：全国の5畜種(乳牛、肉用牛、豚、採卵鶏、肉用鶏)の経営体

配布件数：500件

回収件数 : 388 件 (酪農 91、肉用牛 88、養豚 79、採卵鶏 77、肉鶏 28、酪農・肉用牛 17、酪農・肉用牛・養豚・肉鶏 1、肉用牛・採卵鶏・肉鶏 1、肉用牛・採卵鶏 1、養豚・採卵鶏 1、肉鶏・採卵鶏 1)

(2) 畜産経営者を対象としたワークショップの開催

地域ブロックで、5種の畜産経営者が参加するワークショップを開催し、畜産危機に対する対応事例、課題等について、意見交換を行った。

・東北ブロック

開催年月日 : 令和5年9月12日

開催場所 : 福島県福島市

参加者 : 32名(生産者7名、飼料メーカー等6名、金融機関2名、報道関係者3名ほか)

事例発表者 : (有) 東北ファーム(採卵鶏)、(株) 伊東牧場(肉用牛)、(株) アグリテクノ(採卵鶏)、(有) 鈴木畜産(肉用牛)、成田牧場(酪農)

・関東ブロック

開催年月日 : 令和5年10月20日

開催場所 : 埼玉県さいたま市

参加者 : 29名(生産者5名、飼料メーカー等9名、報道関係者5名ほか)

事例発表者 : (株)愛鶏園(採卵鶏)、(有)石上ファーム(養豚)、(株)越川ファーム(酪農)、兼松アグリテック(株)(飼料メーカー)

・西日本ブロック

開催年月日 : 令和5年11月16日

開催場所 : 広島県広島市

参加者 : 31名(生産者3名、行政1名、飼料メーカー等11名、報道関係1名ほか)

事例発表者 : (株)松永牧場(肉用牛)、(株)福田種鶏場(種鶏)、(株)久保アグリファーム(酪農)

・九州ブロック

開催年月日 : 令和6年7月3日

開催場所 : 宮崎県宮崎市

参加者 : 43名(生産者7名、行政関係者5名、飼料メーカー等10名、金融機関2名、報道関係者1名ほか)

事例発表者 : (有) レクスト(養豚)、(株) 河中飼料(養鶏・養豚)、牧原牧場(株)(肉用牛)、宮崎県農政水産部(行政)

・北海道ブロック

開催年月日 : 令和6年10月29日

開催場所 : 北海道帯広市

参加者 : 27名(生産者6名、行政関係者1名、飼料メーカー等8名、報道関係者1名ほか)

事例発表者 : (株)加藤牧場(酪農)、リバティーヒル広瀬牧場(酪農)、堀田牧場(肉用牛)

(3) 畜産経営の危機克服・持続実態等にかかるセミナーの開催

アンケート調査の分析結果、ワークショップで出された事例、現地調査事例等の成果等を踏まえて、「畜産経営の危機を克服し、持続発展のヒントを求めて」をテーマにセミナーを開催し、この事業で得られた成果の普及啓発を行う。

(4) 事例集の作成

実態調査、ワークショップ、モデル事例、詳細調査等を取りまとめて、畜産経営の危機を克服した事例を、畜産経営者が参考となる情報とともに掲載した「事例集」及び事業成果報告書を作成する。

畜産を取り巻く危機に対応可能な 乗り越えられる経営



株式会社 十勝加藤牧場

代表取締役会長 加藤 賢一

発表の概要と重要ポイント

1. 労働の効率化

スマート畜産技術の導入により労働時間を削減

2. 自給飼料の確保

耕畜連携により自給飼料畑拡大
労働効率化により捻出した時間を畑と向き合う時間に変換
適期収穫により良品質の粗飼料を確保

3. アニマルウェルフェアの意識

牛が過ごしやすい環境を整えることで生産性向上 & 安定化

発表のポイント

1. (株)十勝加藤牧場の概要
2. 畜産危機経営
3. 技術革新と人手不足への対応
4. 自給飼料畑拡大で自給率の向上
5. 地域との連携
6. 糞尿等の副産物利用による地力向上
7. 多角化と市場対応
8. 持続的な畜産物生産 (SDGs) の意識



左：会長の加藤賢一、右：社長の加藤聖壘

1. (株)十勝加藤牧場の概要

- 所在地 北海道帯広市美栄町西8線130番地
- 経営形態 法人組織による酪農経営
代表取締役会長 加藤 賢一
代表取締役社長 加藤 聖壘
- 労働力
従業員13人(牧場部門 8人、加工部門 5人)
- 飼養頭数
ホルスタイン種経産牛115頭、育成牛118頭
ジャージー種経産牛70頭、育成牛64頭
- 畜産物生産
約1,500t/年 (ジャージー種 6,000kg/頭/年 ホルスタイン種 8,500kg/頭/年)
- 飼料生産基盤
経営面積：128ha、所有地80ha、借地30ha、委託栽培23ha、貸地5ha
内訳…牧草55ha、デントコーン50ha、イヤコーン22ha
成牛一頭あたりの粗飼料面積…約0.7ha
- 生乳加工
2006年からは委託による加工品も手がけており、飲むヨーグルト、アイスクリーム、チーズ、バターなどを製造している。



ジャージー牛



2019年に建設した加工場

1. (株) 十勝加藤牧場の概要

牧場の特徴

- 1975年に牧場を開設
- 人、牛、土地への負荷をかけず、持続可能な循環型の資源利用による経営。
- 2014年、後継者と相談の上、搾乳ロボットなどスマート畜産技術の導入により、生産性の効率化を図り、代表取締役を息子の加藤聖壘氏に譲った。
- アニマルウェルフェアに配慮した新たなフリーバーン牛舎を整備。
- イヤコーンの給与により配合飼料を2割削減
- 2種の乳牛を飼養。
ジャージー種は粗飼料を乳に変える能力が高い、ホルスタイン種は濃厚飼料を乳に変える能力が高い、と2種では特性が異なる。
自給飼料の分析値より飼料設計はジャージー種のレベルに合わせてTMRによる給与
- 2006年乳製品の加工を委託製造で進めてきたが、2019年、牛乳、アイス類、ヨーグルト、チーズ、バターなどを製造する施設「乳と蜜と大地の工房」を建設
- 川西地区17戸の酪農家による共同施設、「川西バイオマス発電施設」を今年度より稼働、自然環境に配慮した資源循環による酪農経営を目指す。



2. 畜産危機経営

2-1 畜産経営危機の要因

(1) 猛暑の影響

繁殖時期の遅延による生産回復の後退

(2) 社会的要因

- ① 国際的な紛争による物流の混乱
- ② 円安による生産資材（飼料、農薬など）、機材の高騰
- ③ アウトソーシング（コントラ、預託、TMRなど）費用負担の増加

(3) 人材・労働力不足

2-2 畜産経営危機の経営への影響

- ① 食品価格の高騰による消費の低迷
- ② 牛乳・牛肉のインバウンド需要の低下
- ③ 人的資源の不足
- ④ 人件費・社会保障費の増加

3. 技術革新と人手不足への対応

○ 労働生産性の向上

- ① 搾乳ロボット等のスマート畜産技術の導入
…繁殖管理、傷病管理を自動化し、労働時間を削減
- ② 労働力の節減と効率化により、育成牛の預託や作業委託をせずに牧場内で補う
- ③ 労働時間の有効活用として、自給飼料の収穫作業をアルバイトと社内業務で行うことで適期収穫による良品質の粗飼料を確保



4. 自給飼料畑拡大で自給率の向上

- 農地取得、借地の確保、耕畜連携による委託栽培
- 牧草・DCサイレージ通年給与量の確保
- 耕畜連携によるイヤコーンの確保
…耕種農家との連携により委託栽培でのイヤコーン給与により配合飼料を2割削減。さらに安定した乳成分牛乳の生産が可能に





デントコーン サイロ&スタック

イヤコーン ラッピングロール



5. 地域との連携

- 学生・同業者からの見学・研修の受け入れ
- 地域農業との連携による委託栽培、堆肥と麦稈の交換、消化液の畑作地利用
- 異業種の方との交流・情報交換
- バイオガスプラント設立

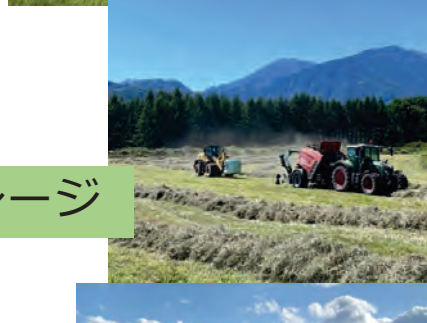
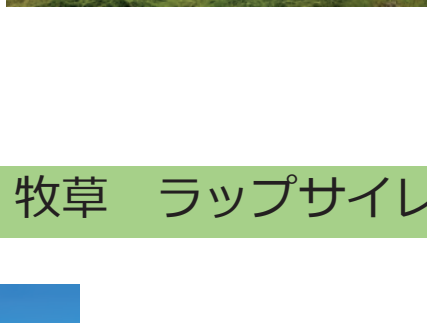


6. 糞尿等の副産物利用による地力向上

○ 発酵堆肥を農地へ還元することで

- ① 土壌中の有機物量増加
- ② 保水性の改善
- ③ 土壌中微生物の活性化を促し作物の栄養吸収を補助

以上3つの効果により地力が向上し、化学肥料を節減できる。
また、収穫適期の期間が、草地の地力と草種により日数に猶予ができる。



牧草 ラップサイレージ



7. 多角化と市場対応

- ① 乳製品の消費動向
…SNSでの問い合わせから需要を予測
- ② 信念を守る
…製品のコンセプトを守り、付加価値の向上
- ③ 直接消費の向上
…需要の高い高クリーム含量の牛乳を
スイーツ店、コーヒーショップなどに販売
- ④ ゴーダチーズは長期熟成と短期熟成の2種類を販売
…脂肪分3%以下のゴーダチーズは長期熟成。
アミノ酸が増え、豊かな風味を楽しめる。
その分資金回収が遅れるという側面が。
一方、脂肪分4%以上のゴーダチーズは短期熟成。
クリームのような濃厚なうま味を保ちながら早く
出荷し、キャッシュフローを高めることが可能。
需要に応じたチーズの製造と販売



8. 持続的な畜産物生産（SDGs）の意識

○ アニマルウェルフェアの取り組み

搾乳牛舎はフリーバーンにし、1頭当たりの面積を広くとっている。牛舎は外気温が-5℃の時も牛舎は10℃ほど。自動換気システムの導入で冬期は結露がなくなり、夏期は高温にならないので、乳量・乳質の安定につながる。

○ 国産飼料の生産にこだわり、自給飼料率90%を達成。良質な粗飼料飼料を作るため、土壌中の微生物のエサとなる堆肥などの有機物を散布している。各牧草（イネ科・マメ科）の持つ栄養素は違うため、バランスよく生育させるよう心掛けている。この栄養バランスのとれた牧草が乳牛の健康を保ち、おいしい牛乳を持続的に生産するための秘訣と考えている。



自動換気システム



フリーバーン牛舎の内部

8. 持続的な畜産物生産（SDGs）の意識

- 飼料設計給与では生乳生産目標値を20kg～25kg程度でTMRを造り給与。個体によって不足分を別給与。配合飼料に頼らず粗飼料での生乳生産を心がける。
- 私たちが乳牛を飼養管理するうえで最も大切なことは、酪農で生産の主体は乳牛であり、1頭1頭の乳牛が日々20kg～30kgの生乳を生産していること成り立つことから牧場にとっての大切な社員であり、同僚であると考えます。出来る限りおいしい飼料を提供して生産環境を整え、無理をかけない生産に務めることがアニマルウェルフェアの理念と考える。
- 生産能力の範囲内で成分の安定した生乳生産に務める。



まとめ

- 自家産飼料の生産拡大により飼料自給率の向上を図った。世界情勢や相場に左右されない高品質・安定収穫を目指す。
- 新技術の導入を進め、作り出した時間で委託作業を減らし、アウトソーシング費削減+適期収穫による粗飼料品質向上を可能にした。
- 牛副産物の利用により地力を向上させ、化学肥料のコストを抑えた。
- アニマルウェルフェアに取り組みことにより、乳量・乳質を安定化させている。
- 生乳の生産は、自然の摂理に基づいた営みです。生乳生産の副産物である牛の糞尿は畑に還元され、土壌を豊かに保ちます。その豊かな土から育つ良質な粗飼料が、牛の健康と生乳の質を支えます。そして、その牛乳が私たち人間の健康に貢献しているのです。この循環が、私たちの経営の基盤であり、自然と調和した酪農の姿でもあります。

おわりに

ここ数年の酪農・畜産・農業危機はコロナパンデミックや国際的な紛争による外的要因と日本経済の停滞に加え、為替の円安と労働賃金の目減りや、24年問題のように物流環境の大きな変化に表れる内的要因があるものと考えます。

日本の畜産・酪農が安定して維持発展ができるかどうかのカギは国産飼料の自給率をいかに押し上げることができるかにかかっていると思います。

ご清聴ありがとうございました





株式会社
松永牧場

株式会社 松永牧場



肥育牧場

飼養頭数

繁殖牛 … 1200頭
肥育牛 … 6450頭

2003年 9月11日 ISO14001認証
2004年 8月 2日 生産情報公表牛肉JAS認証
2008年11月30日 内閣総理大臣賞受賞
2015年10月30日 全国肉用牛枝肉共助会名誉賞受賞
2016年 4月15日 横浜食肉市場シニア7名名誉賞受賞
2020年10月27日 全国肉用牛枝肉共助会名誉賞受賞
2021年10月29日 全国肉用牛枝肉共助会最優秀賞受賞
2022年10月28日 全国肉用牛枝肉共助会名誉賞受賞
2023年10月27日 全国肉用牛枝肉共助会名誉賞受賞

生産履歴の開示は松永牧場のHPから飼養管理情報にクリックして店内開示の牛の証明書NO.10桁を操作して下さい。
松永牧場 <https://www.natunaga-gyu.com>

肉の美味しさ

美味しい肉には、オレイン酸、リノール酸などの「不飽和脂肪酸」が多く含まれています。不飽和脂肪酸は、肉を美味しくさせるだけでなく体にも良い脂肪と言われてます。また「飽和脂肪酸」を多く含む肉は、あまり美味しくなく体に悪い脂肪と言われてます。では「不飽和脂肪酸」・「飽和脂肪酸」に影響する要因は？

①品種 ②性別 ③血統 ④飼料
⑤肥育期間 ⑥環境 などです。

松永牧場では、これらの研究を重ね、独自で開発した飼料により「美味しくなる血統の牛」を肥育し、最高の環境の中で生産された牛肉を皆様にお届けしています。



繁殖牧場

2024年

10月31日

現在の頭数情報

株式会社 松永牧場

本場	
和牛	2877 頭
F1	2520 頭
分場	
和牛	2087 頭

全体	
和牛	4964 頭
F1	2520 頭
総頭数	
	7484 頭

株式会社 メイプル牧場

和牛	460 頭
	(内繁殖 201 頭)
F1	160 頭
ホルズ	1276 頭
	(内経産 1095 頭)
ホルズ	0 頭
総頭数	1896 頭

株式会社 萩牧場

和牛	943 頭
F1	546 頭
総頭数	1489 頭

株式会社 浜田メイプル牧場

和牛	407 頭
	(内繁殖 215 頭)
F1	81 頭
ホルズ	936 頭
	(内経産 805 頭)
ホルズ	0 頭
総頭数	1424 頭

株式会社松永牧場

所在地

〔本社〕 肥育牧場 島根県益田市種村町イ1780番地1 TEL 0856-27-1341
〔分場〕 繁殖牧場 島根県益田市種村町イ1984番地1 TEL 0856-27-1970

関連会社

農事生産法人 (株)メイプル牧場
島根県益田市黒周町ロ1246番地3 TEL 0856-29-8050
株式会社 石見ウッドリサイクル
島根県益田市種村町イ1780番地1 TEL 0856-27-1112
農業生産法人 (株)萩牧場
山口県萩市大字中小川2750番地1 TEL 08387-4-0779
株式会社 ソーラーファーム
島根県益田市種村町イ1780-1
株式会社 楓ジェラート
島根県浜田市三隅町向野田721-7 TEL 0855-32-5200
株式会社 浜田メイプル牧場 島根県浜田市三隅町井野ホ1342番地

会社設立

昭和48年8月29日

資本金

株式会社 松永牧場	5,847万円
株式会社 メイプル牧場	5,010万円
株式会社 石見ウッドリサイクル	3,000万円
株式会社 萩牧場	1,000万円
株式会社 ソーラーファーム	5,050万円
株式会社 楓ジェラート	350万円
株式会社 浜田メイプル牧場	6,250万円

業務内容

肉牛の繁殖・肥育・牛糞堆肥の製造、販売
飼料作物の生産・食品残渣の飼料再生

売上実績

(株)松永牧場・・・R5.1.1～R5.12.31 3,453,398,040円

構成員

7名

従業員数

社員30名

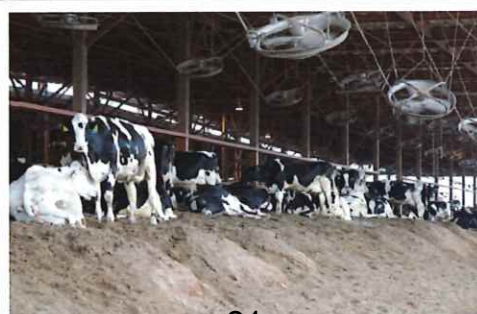
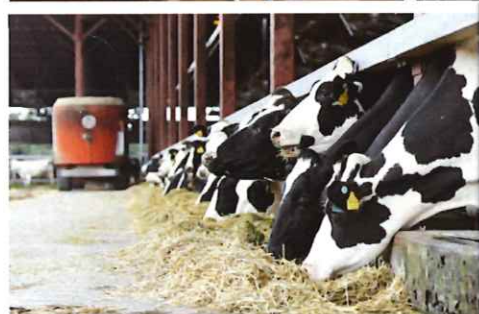
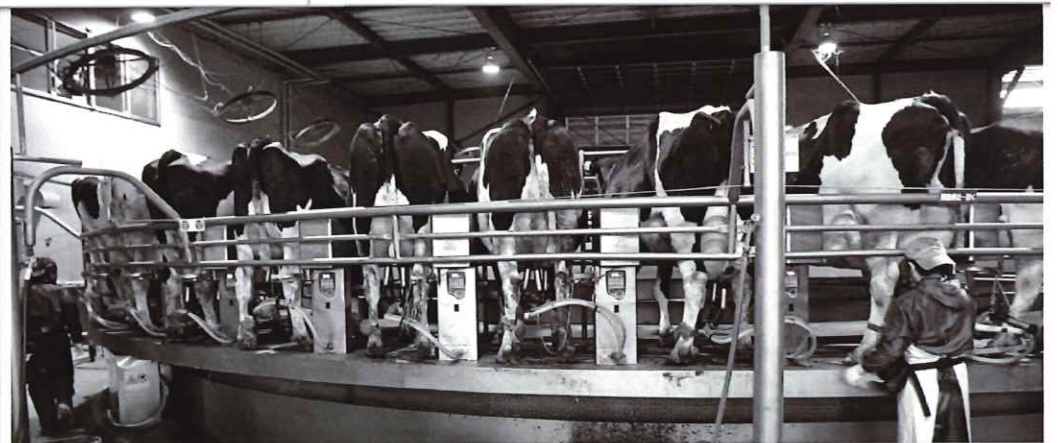
経営の特徴

- 1) 大規模経営を生かし、関連企業と連携した経営
 - ・肥育素牛の確保 (メイプル牧場)、予防衛生 (大動物診療所)
 - ・数量安定確保 (石見ウッドリサイクル、安野産業)
- 2) 未利用資源の有効活用
 - ・おからを利用した低コスト飼料生産と地域内供給
 - ・地域の集落営農組織との堆肥・稲藁交換
 - ・河川敷下草の有効利用
- 3) JAS 認証牛の出荷
 - ・生産情報公表牛肉 JAS による、消費者の安全・安心ニーズへの対応

株式会社 メイプル牧場

メイプル牧場は

子供たちに飲んでもらいたい牛乳
をつくっています。





株式会社 萩牧場

平成24年2月14日 株式会社萩牧場が誕生しました。
株式会社松永牧場の県外進出第1号として山口県萩市において1700頭体制でスタートしました。平成26年7月、SGSジャパン株式会社よりJASの認定を受け、松永牧場グループの一員としてJAS牛の出荷を始めています。恵まれた環境の中で品質本位の循環型農業を実践します。





株式会社 浜田メイプル牧場



株式会社

ソーラーファーム



再生可能エネルギーを生産します。

株式会社石見ウッドリサイクル



株式会社益田大動物診療所



食品残渣飼料化プラント



法人の沿革

(単位:頭)

	経営の変化	乳用種	繁殖	F1	F1X	黒毛和種	合計
昭和48年	8月29日法人登録をする	184					184
昭和49年	島根県農業公社牧場として開発を進める	335					335
昭和50年	草地 1.9ha 隔障物 3,150m 牛舎 372m完成	295					295
昭和51年	草地 7.7ha 雑用水、電気、牛舎等完成	416					416
昭和52年	牧道1,882m完成 公社牧場事業終了	467					467
昭和53年	牛舎2棟建設	512					512
昭和54年	堆肥舎を建設 牛肉価格の高騰により赤字解消	531					531
昭和55年	牛舎3棟建設	659					659
昭和56年		702					702
昭和57年	牛舎1棟建設	685					685
昭和58年	山陰水害による被害を受ける 堆肥板を作る	683		21			704
昭和59年	代表者がかわる	703		36			739
	種地区有機物稲藁利用組合を結成 地域畜産総合対策事業を導入						
昭和60年	堆肥の販売に取りかかる	642		62			704
昭和61年	畜産振興資金で200頭牛舎を建てる	790		86		10	886
昭和62年	堆肥舎を建設、自動堆肥攪拌機を入れる	753		203		45	1001
昭和63年	繁殖を開始 牛舎3棟建設	595		299			894
平成元年	FX, ET合わせて57頭出産	501		454	52	70	1077
平成 2年	バンカーサイロ、堆肥板建設	346		490	118	23	977
平成 3年	スタンション式牛舎建設 全自動堆肥袋詰機購入	293		481	163	13	950
	台風19号の被害を受ける						
平成 4年	法人設立20周年を迎える 和牛の導入開始	86		756	199	39	1080
	石見空港着陸帯工事を請け負う						
平成 5年	日本農業賞を受ける			883	215	160	1258
	堆肥部門にパレット積ロボット導入						
	乳用種肥育より完全撤退						
平成 6年	猛暑が続く 牛舎増設			931	246	279	1456
平成 7年	除角施設を導入し全頭除角に入る			1214	237	342	1793
	島根県農業公社牧場事業を取り入れ規模拡大に入る						
	血中ビタミン分析開始						
平成 8年	日本全国 狂牛病、O-157による消費に影響			1332	282	290	1904
	牛舎増設(200頭)						
平成 9年	全国肉牛共進会 交雑の部にて最優秀賞を授賞			1561	295	266	2122
平成10年	集団哺育施設導入 牛舎2棟増設 堆肥舎増設			1677	335	276	2288
平成11年	体外授精卵産子枝肉共励会にて最優秀賞を受賞			1827	359	291	2477
平成12年	豊かな畜産の里作りで畜産局長賞を受ける			1760	402	367	2529
	(株)石見ウツドリサイクルを設立する						
平成13年	3年連続体外授精卵産子枝肉共励会にて最優秀賞を受賞		242	1606	413	384	2645
	西川賞受賞 BSE9月日本で発生						
平成14年	800頭の繁殖一貫牧場の建設に入る		414	1836	497	497	3244
平成15年	ISO14001.1996取得		501	2106	483	669	3759
平成16年	生産情報公表牛肉JAS取得		658	2008	483	1002	4151
平成17年	生産情報公表牛肉JAS出荷始まる。(株)メイプル牧場設立	5	706	2178	374	1373	4636
平成18年	農林漁業金融公庫より“輝く経営大賞”を受賞	18	736	2235	325	1677	4991
平成19年	全国優良畜産経営管理技術発表会 最優秀賞受賞		728	2281	230	1922	5161
平成20年	食品残渣飼料化プラント完成 内閣総理大臣賞を受賞		768	2615	105	2299	5787
平成21年	畜産大賞特別賞を受賞	1	785	2659	12	2408	5865
平成22年	FOOD ACTION NIPPONアワード2009製造・流通・システム部門優秀賞受賞	5	781	2772	2	2500	6060
平成23年	「安全で美味しい島根の県産品認証書」・「東京都生産情報提供食品事業者登録証」取得		791	3237	2	2602	6632
平成24年	(株)萩牧場・(株)ソーラーファーム 設立		801	3657		2614	7072
平成25年	11月10日組織変更「株式会社」へ		833	3481		2528	6842
平成26年	(株)萩牧場 出荷開始 (株)メイプル牧場規模拡大 1200頭搾乳へ	1	796	3408		2815	7020
平成27年	全国肉用牛枝肉共励会 名誉賞を受賞		789	3385		2895	7069
平成28年	繁殖一貫を1200頭まで拡大		909	3327	1	2895	7132
平成29年	(株)浜田メイプル牧場 設立		1072	3271	1	2972	7316
平成30年	(株)浜田メイプル牧場 第1期工事完成		1177	3293		3101	7571
平成31年	(株)浜田メイプル牧場 第2期工事完成 搾乳開始		1213	3229		3212	7654
令和 2年	全国肉用牛枝肉共励会 名誉賞を受賞		1246	3271		3326	7843
令和 3年	全国肉用牛枝肉共励会 最優秀賞を受賞		1227	3088		3479	7794
令和 4年	全国肉用牛枝肉共励会 名誉賞を受賞		1217	2883		3563	7663
令和 5年	堆肥舎新築		1224	2708		3671	7603
令和 5年	全国肉用牛枝肉共励会 名誉賞を受賞		2090	2673		2777	7540

令和6年12月16日

全日畜「危機克服・持続のための
実態緊急調査セミナー」

環境規制の厳しい地域において持続可能な 養豚経営を目指す

有限会社 石上ファーム
常務取締役 石川 貴 泰



発表のポイント

1. 経営の概要
 - 1-1 経営の概況
 - 1-2 経営の沿革と特徴
2. 畜産経営における危機と経営への影響
3. 危機克服への対応状況
4. 経営危機から学んだこと
5. 国や県の施策への要望
6. 持続的な畜産物生産（SDGs）の意識

1. 経営の概要（1）

1-1 経営の概況

- ・所在地：茨城県鉾田市鉾田618-1
- ・経営形態：養豚一貫経営＋飼料製造販売
- ・経営従事者数：従事者数 74名（雇用70名 役員4名）
- ・飼養頭数：繁殖豚 2,650頭 常時在籍数 33,000頭
- ・年間生産量：60,000頭

(2)

1. 経営の概要（2）

1-2 経営の沿革

- ・昭和 8年 先代の石上 武が食肉小売店を開業。
- ・昭和40年 柏熊に肥育養豚場開場。
- ・昭和54年 養豚経営の一貫生産体制の確立。
- ・昭和57年 繁殖豚1,000頭の一貫生産。
- ・昭和57年 (有)石上ファーム設立。
- ・昭和59年 (有)グリーン興産設立。繁殖豚2,000頭規模の一貫生産。
オリジナルブランド「まごころ豚」誕生。
- ・平成29年 茨城県堆肥コンクール「最優秀賞」受賞。
- ・令和 2年 土地総面積70,000坪、建物12,000坪、繁殖豚の自家生産による繁殖肥育一貫生産体制で味にこだわる豚肉づくりの確立を目指す。母豚2,650頭規模で稼働。
- ・令和 4年 茨城県豚枝肉共励会 農林水産大臣賞受賞。
- ・令和 5年 茨城県豚枝肉共励会 2年連続農林水産大臣賞受賞。

(3)

1. 経営の概要（2）



本社事務所



育種から、繁殖（子豚生産）、肥育までを手掛ける独自の一貫生産システム

(4)

1. 経営の概要（3）



(5)

1. 経営の概要（4）

自家製飼料の給与

- ・ 飼料は特に厳選し、甘くておいしい肉質にするためにこだわった配合設計にしています。
- ・ 肉豚に与える飼料は加熱処理を施し、消化促進と安全性を追求。
- ・ ミネラル酵素入りの「ライフパワー」を添加することで、豚を健康に育てます。



(6)

1. 経営の概要（5）

「生産性より味にこだわる豚肉づくり」



「生産性より味にこだわる豚肉づくり」を最大のテーマに、のびのびと健康な豚を育てること、良質で安心して食べられる豚肉を提供することを目標に、一頭一頭手間ひまを惜しまず、まごころをこめて育てあげたオリジナルブランドポーク。

(7)

1. 経営の概要（5）畜産環境対策



(8)

2. 畜産経営における危機と経営への影響

- ・ ロシアによるウクライナ侵略や円安の進行による配合飼料価格・電気料金・資材等の値上がりにより経営を圧迫。
- ・ 茨城県は北浦・霞ヶ浦の水質改善による環境規制が大変厳しい地域で、ふん尿処理については、養豚経営を継続していくためには環境対策に多額の設備投資が必要でコスト負担が増加している。
- ・ 全国有数の養豚密集地による、疾病の影響が大きく、生産コスト削減が難しい状況。

(9)

3. 危機克服への対応状況

- ・ 配合飼料価格高騰の対応は「配合飼料価格安定制度」による国の支援により安定した経営を維持している。
- ・ 循環型農業の実現のために、浄化槽を整備して処理した液肥を運搬する専用車両を購入して提供し、良質な土づくりに協力。
- ・ 県内産廃棄サツマイモの利用や、飼料用米の活用によるSDGsの取り組み。
- ・ 堆肥についても、成分分析を行って品質向上を図り、耕種農家に提供。



(10)

4. 経営危機から学んだこと

- ・ 配合飼料価格安定制度の充実の必要性を認識した。
- ・ 根本的なビジネスモデルの転換（利益体質の確立）。
- ・ 外的要素の影響が大きい畜産業である事を認識し、その中での生産コストダウンを目指す。
- ・ 疾病対策として、地域の生産者との連携を強化し、地域防疫を強化する。
- ・ 事実上の排水が不可能な地域である為、生産コストの圧迫に繋がっているが、液肥の有効活用など環境に配慮した養豚を考えるきっかけになった。

(11)

5. 国や県の施策への要望

- 環境に配慮した養豚事業に対する、補助金等の充実。
- 外部要素での生産コスト上昇時の補助・補填。
- 食糧安全保障の観点から一次産業全体の重要性の共有。
- 疾病対策に対する費用補助。

(12)

6. 持続的な畜産物生産 (SDGs) の意識



(13)

無料液肥ご案内!

豚由来の有機肥料!

弊社では、豚から出る糞尿を浄化処理し液肥を生産。
化学肥料高騰の中で畜産由来の有機肥料を活用し

コストダウンにご活用ください!!




農場の芝生成育にも液肥を活用しています!

★液肥成分については下記成分表をご参照ください。

たい肥生産業者名	水分	窒素	リン	カリ	炭素	窒素	リン	カリ	炭素	窒素	1kg中の成分(g)					
											窒素	リン	カリ	炭素		
石上ファーム徳島教場	99.7	7.1	3.2	3	0.01	0.00	0	0.01	0.3	0.0	0.0	19.2	0.04	0.2	0.5	104
石上ファーム船橋教場	99.7	7.5	3.4	3.0	0.02	0.06	0	0.02	1.3	15.0	0.2	0.2	0.1	3		84

ご興味のある方はご連絡ください!!


有限会社 石上ファーム
TEL 0291-33-5279
茨城県鎌田町鎌田618-1

■ 本社営業時間 08:30~17:00 (平日)
■ 「石上ファーム」で検索

6. 持続的な畜産物生産（SDGs）の意識

- 耕種農家も化成肥料の価格上昇に伴う、生産コスト上昇に悩んでいる為、畜産由来の肥料等を有効活用する。
- 畜産由来肥料から生産された農作物を畜産飼料として給餌するチャレンジも重要である。

(14)

ご清聴ありがとうございました



有限会社 石上ファーム
常務取締役 石川 貴 泰

令和6年12月16日

全日畜「危機克服・持続のための
実態緊急調査セミナー」

鳥インフルエンザ予防のための農場分割管理導入で リスク分散による危機克服

有限会社東北ファーム
専務取締役 山本 高久



発表のポイント

1. 経営の概要
 - 1-1 会社概要
 - 1-2 経営の沿革と特徴
2. 畜産経営における危機と経営への影響
3. 危機克服への対応状況
4. 国や県の施策への要望
5. 持続的な畜産物生産(SDGs)の意識・経営危機から学んだこと

1. 経営の概要

会社概要

社名：有限会社 東北ファーム

住所：青森県三沢市大字三沢字庭構54-45 TEL：0176-59-2266

役員：代表取締役社長 山本 彌一

創業：昭和41年10月(創業58年)

従業員：160名

資本金：3,953万円

事業内容：鶏卵生産・仕入れ・販売、鶏卵を原料とする食品の製造及び販売

事業所：谷地頭農場、新潟営業所

主な販売先：全農たまご、県内量販店等

(2)

組織図



創業 昭和41年10月～ (創業58年) 従業員数：160名

1. 経営の概要(1)

経営の沿革

経営の沿革

- ・昭和41年 合名会社 東北ファーム 創業1万羽養鶏
- ・昭和61年 谷地頭農場へ移転 20万羽養鶏へ
- ・昭和61年 有限会社 東北ファームに社名変更
- ・平成11年 HACCP対応GPセンター新築
- ・平成16年 資源リサイクル畜産環境整備事業堆肥化处理施設建設
- ・平成22年 第二GPセンター新築 38,000卵/時(HACCP対応)自動洗浄型衛生対応選別機導入 78万羽養鶏へ
- ・平成24年 第三GPセンター新築(HACCP対応)
- ・平成26年 成鶏舎設備更新 110万羽養鶏へ
- ・平成28年 第四GPセンター新築(HACCP対応)
- ・令和 2年 JGAP認証取得
- ・令和 4年 鳥インフルエンザの発生 139万羽殺処分

(4)

1. 経営の概要(2)

鶏卵生産農場



ウインドレス鶏舎



鶏舎内部



農場入り口の消毒施設

(5)

1. 経営の概要(3) 鶏卵生産農場



(6)

1. 経営の概要(4) 養鶏事業・製造部門



第4GPセンター(平成28年4月新設)



均質な製品供給のため製
品検査を実施



GPセンター内部

(7)

1. 経営の概要(5) 総合GPセンター概要

平成29年3月31日完成 鉄骨二階建て

建屋面積 1階 3,741.75㎡ 2階 129.25㎡ 計 3,871㎡(1173坪)



敷地総面積 10,549㎡
1階
作業スペース
事務所・休憩室・
検査室・ランドリー室等
2階
見学通路・展示室

☆総合GPセンターは、洗卵選別工程と、パッキング工程が分かれています。

(8)

総合GPセンター 洗卵選別機

《洗卵選別部》

SKY-760G 能力 76,000卵/時間 1台

SKY-380 能力 38,000卵/時間 1台

計 114,000卵/時間



特
徴

世界で唯一、全自動キャリアカップ洗浄を搭載した衛生対応型の洗卵選別システム

全自動でキャリアカップを洗浄するシステムを搭載しており、卵が接触する部分はすべて水洗いが可能。

機械配線等も上部に移動する事によって、機械下のクリアランスを確保し、埃の堆積を防止。衛生対応型洗卵選別機を導入。

導入マシン① 《パッキング部》

自動化

①パックパッカ(共和機械(株)) 処理能力 40,000卵/時間×2台

パッカー(パッカー(PBR400)自動箱詰機 2台

その他ラックアウト・段パシ・製函機・封函機・パレタイザー・パック検査装置

・インクジェットプリンター(連動システム) 等



機械のオートメーション化で
少人数の作業が実現。

(10)

総合GPセンター 見学通路 / 社会科見学

●観覧室 / 展示室



原卵投入から洗卵選別・パッキング・保管に至るすべての作業工程が見学可能。
展示室では味乙女製品や、機械部品、グッズ、その他を展示。

●社会科見学



小学生を対象とした、社会科見学を実施。
毎年、約300人の児童が見学されます。

～見せる・見える～ 三沢市の小学生対象に毎年、社会科見学を実施。

(青森県養鶏協会主催)



どのように製品がつくられているか、すべての工程が見学可能。又、展示室を設け、味乙女製品や機械部品・グッズを展示。

(12)

1. 経営の概要(6)

養鶏事業・鶏卵販売



健康な鶏から生まれた「味乙女」



煌めくたまご



業務用 味乙女(あじおとめ)

1. 経営の概要(7)

養鶏事業・鶏卵販売



(14)

2. 畜産経営における危機と経営への影響

(1) 配合飼料価格や電気料金・資材等の高騰

- ・ 鶏卵生産に必要な配合飼料等の生産コスト上昇分を生産卵の販売価格に転嫁できない。

(2) 高病原性鳥インフルエンザに感染

- ・ 鳥インフルエンザ等の疾病発生を未然に防ぐ衛生等の対策にはJGAPやHACCP等の励行を通して万全を期していたが、2022年12月高病原性鳥インフルエンザが確認され、飼育全羽数の139万羽を殺処分。(感染した原因は不明)
- ・ 全鶏舎48棟のうち感染が確認されたのは、ウインドレス鶏舎の最後尾1棟(4万羽)のみであった。
- ・ 殺処分は行政機関・自衛隊のほか、地域関係者等支援により短期間で終了することが出来た。埋却地については自己有地のほか市有地の使用が認められた。
- ・ 殺処分により、鶏卵の販売による収入が無く、農場運転資金の確保が重要な課題。
- ・ 損失額は70億円に及んだ。

高病原性鳥インフルエンザの防疫対応

発生農場の防疫措置

通行制限

- まん延防止

家きんの殺処分

- 炭酸ガスを使用

汚染物品処理

埋却、発酵処理

- 埋却（処分鶏、飼料、卵）
- 発酵処理（鶏糞）

消毒（1回目）

- 消毒薬噴霧、消石灰散布

農場防疫措置完了

- 約1週間間隔で2回以上消毒実施

(予定)

制限区域を含めた防疫措置の完了



三沢市所在の農場

採卵鶏 約139万羽飼養
(国内35例目) (県内2例目)

令和4年12月15日 殺処分及び埋却作業開始
(12月29日完了)

令和4年12月22日 清掃・消毒作業開始
(12月30日完了)

令和4年12月30日 発生農場防疫措置完了

- 消毒 2回実施

(予定)

令和5年1月21日 全ての防疫措置完了

(16)

農場図



敷地内(事務所・農場・集卵場/GPセンター/その他)

場内へは、消毒ゲートからの進入。農場は、フェンスで囲まれています。

3. 危機克服への対応状況(1)

- 1 配合飼料価格高騰等生産コストの上昇対策については
 - ・ 経営や飼育管理の合理化・効率化等のなお一層の推進。
 - ・ 配合飼料価格安定制度や青森県による配合飼料高騰緊急対策等で辛うじて経営を維持継続しています。
- 2 鳥インフルエンザ対策については
 - ・ 病原体を農場に持ち込まない・入れないことの徹底。
 - ・ JGAP・農場HACCPの励行や農場周辺の見回り強化。
 - ・ 最悪の事態(鳥インフルエンザが農場で確認)に備えた対策として
 - ① 殺処分を農場全体でなく、最小限で行う農場の「分割管理」が必要 であると認識し、実現すべく検討を重ねて参りました。
 - ② 幸い、国は令和5年9月「農場分割管理基準」を公表しました。

弊社はこれに準拠した「社内マニュアル」を策定する等「分割管理」実施に向けた取組みを促進させました。

(18)

3. 鳥インフルエンザ対策のための従業員研修(2)



外部講師により、全従業員に対して、HACCPやJGAP等による飼養管理を徹底するために定期的に研修会を開催しています。

46

(19)

3. 危機克服への対応状況(3)

- ・具体的には、既設の鶏舎群を3農場に分割管理することを基本とした内容としました。この内容の検討や施設などの整備工事については、地域家畜保健衛生所と打ち合わせを重ねる一方、金融機関とも相談しながら対応しています。
- ・分割農場は独立した採卵鶏農場になるので、農場間の防護柵はもとより堆肥舎や集卵施設等々を新たに設置しなければならない等により、多額の資金が必要となっています。
- ・更には、鶏舎で採卵鶏を飼育しながらの整備なので工事期間が限定される等々の課題を抱えているも、一つ一つ丁寧に関係者と相談・打ち合わせをする等により施設等の整備を計画的に進めているところです。
- ・また、弊社では職員を対象に「社内マニュアル」や家畜保健衛生所の指導を受けながら、分割後の各農場での働き方について勉強会等を開催し、その対応に万全を期しています。
- ・なお、10月末日における当農場の飼育採卵鶏は120万羽まで回復しています。

(20)

4. 国や県の施策への要望

1. 鳥インフルエンザによる殺処分を最小限にする「分割管理」への投資に対する助成。
2. 感染源とされる渡り鳥などの野生動物の侵入防止柵の整備、車両の消毒場所の設置などのための助成。
3. 鶏の処分は生産者の経済的な打撃が大きく、消費者への鶏卵供給にも大きな支障をきたすので、鳥インフルエンザの発生した鶏舎とその周辺に限定すること。
4. 鳥インフルエンザ発生農家に対する支援助成金の早期支払い。
5. 鳥インフルエンザ発生農家に対する経営再建のための融資制度の充実。

5. 経営危機から学んだこと

1. 配合飼料価格安定制度や発生農家に対する支援助成金など畜産に係る補償制度の必要性。
2. 鳥インフルエンザ予防対策として、感染に備えて鶏舎ごとに鶏や卵の他、飼育員や車両の動線が重ならないようにする「分割管理」の導入の必要性を改めて感じた。
3. 殺処分に伴う埋却地の確保。
4. 疾病対策の強化として、JGAPやHACCPを再検討して内容の充実と励行。
5. GPセンターは農場の外に設置が重要。

(22)

5. 持続的な畜産物生産(SDGs)の意識

1. 鶏ふんは、耕種農家の水田に還元し、飼料用米を利用したの耕畜連携、及びリンゴジュース残渣給与による銘柄卵の生産等。
2. 鶏ふん発酵施設等環境衛生施設の設置により環境負荷低減と鶏ふんの広域流通による肥料としての有効利用促進。
3. 認証を取得しているHACCP・JGAPのアピールで消費者ニーズ(衛生管理面、要望の多様化)に対応し、食の安全・安心に心がけたクオリティの高い卵生産。

ご清聴ありがとうございました



有 限 会 社 東 北 フ ァ ー ム
専務取締役 山本 高久



「全日畜」は畜種横断の畜産経営者の団体です